

◎参考図書：「少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善について」

平成 24 年 9 月 6 日 文部科学省（公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議（報告））

（1）時代背景

グローバル化の進展などにより世界全体が急速に変化する中であって、日本は生産性年齢人口の減少，厳しさを増す経済環境，社会のつながりの希薄化，格差の拡大などの危機に直面している。今後も進行していくグローバル化や少子高齢化に対応していくためには、「自立・協働・創造」を基調とする新たな社会モデルを構築することが求められている。

こうした中，児童生徒の学力の現状については，国際調査の結果では全体として上位にある一方で，読解力，理解力，活用力等や学習時間，学習意欲の面について課題がある。

また，個人主義の風潮や社会全体のつながりの薄れなどを背景に，子供たちの規範意識，社会性の育成等にも課題が残っており，地域との連携による質の高い教育の推進も必要である。

（2）学級編制の標準の変遷

○公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

区 分	昭和 33 年度以前	昭和 34 年度～	昭和 39 年度～	昭和 55 年度～	平成 23 年度～
学級編制の標準	60 人	50 人	45 人	40 人	40 人 (小学1年生は35人)

（3）教職員定数改善・少人数学級の必要性

地域社会・家庭生活の変化により，地域や家庭での教育が難しくなっており，子どもたちの基本的な生活習慣，規範意識，学習意欲・態度などに課題が見られる。また，いじめ・不登校等の問題，指導が困難な児童生徒や特別支援教育の対象となる児童生徒の増加などにも対応することが必要であり，かつてないほど学校，とりわけ学級担任の負担は増大している。

国際的な学力調査において，例えば読解力について，トップレベルの国々と比べると日本の学力が下位層の生徒の割合が多いという課題が示されており，従来の一斉指導のみならず，プレゼンテーションや対話・討論等のグループ学習などを通じた言語活動，体験活動など双方向・協働型の授業への革新が必要である。

グローバル化が急速に進展する中，世界最高水準の教育力を目指し，きめ細やかで質の高い教育を実現するとともに，子どもたち一人ひとりにしっかりと向き合い，質

の高い行き届いた授業，生徒指導等を行っていくためには，少人数学習の推進など計画的な教職員定数の改善が強く求められている。

(4) 少人数学級の効果検証

少人数学級の学力面の効果について，国立教育政策研究所が平成23年度の第6学年において単式学級が2以上あった110校を対象として行った調査では，小学4年生時に学力テスト（算数・国語）で成績が上位・中位・下位層だった児童いずれについても，少人数学級に継続的に取り組んだ学校の方が児童の成績向上率が高いという結果が得られている。

一方，少人数学級よりも複数担任の配置等の方が効果的であるとする研究や，学級規模よりも指導方法や学習集団形成の方が影響や効果が大きいなど，少人数学級と学力との関係について明確な相関は見られないとする国内外の研究もある。

このように，少人数学級と学力の関係についての調査結果はさまざまである。児童生徒の学力に影響を与える要因は，学級規模の他にも家庭・地域の状況など極めて多岐にわたるとともに，子どもたちの状況によって相応しい指導形態が変わってくること等が理由と考えられる。

したがって，少人数学級の効果については，引き続き，さまざまな分析を積み重ねていくことが必要である。